

動 産 移 転 料 算 定 表

氏名又は名称		消費税等抜き補償額	消費税等相当補償額	補 償 額	移転工法
屋内 動産 移転料 (2t車)	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (A)
屋内 動産 移転料 (4t車)	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (B)
屋内 動産 移転料 ピ ア ノ	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (C)
一 般 動 産 移 転 料 (2t車)	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (D)
一 般 動 産 移 転 料 (4t車)	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (E)
(A) + (B) + (C) + (D) + (E)			摘 要		

消費税等調査表

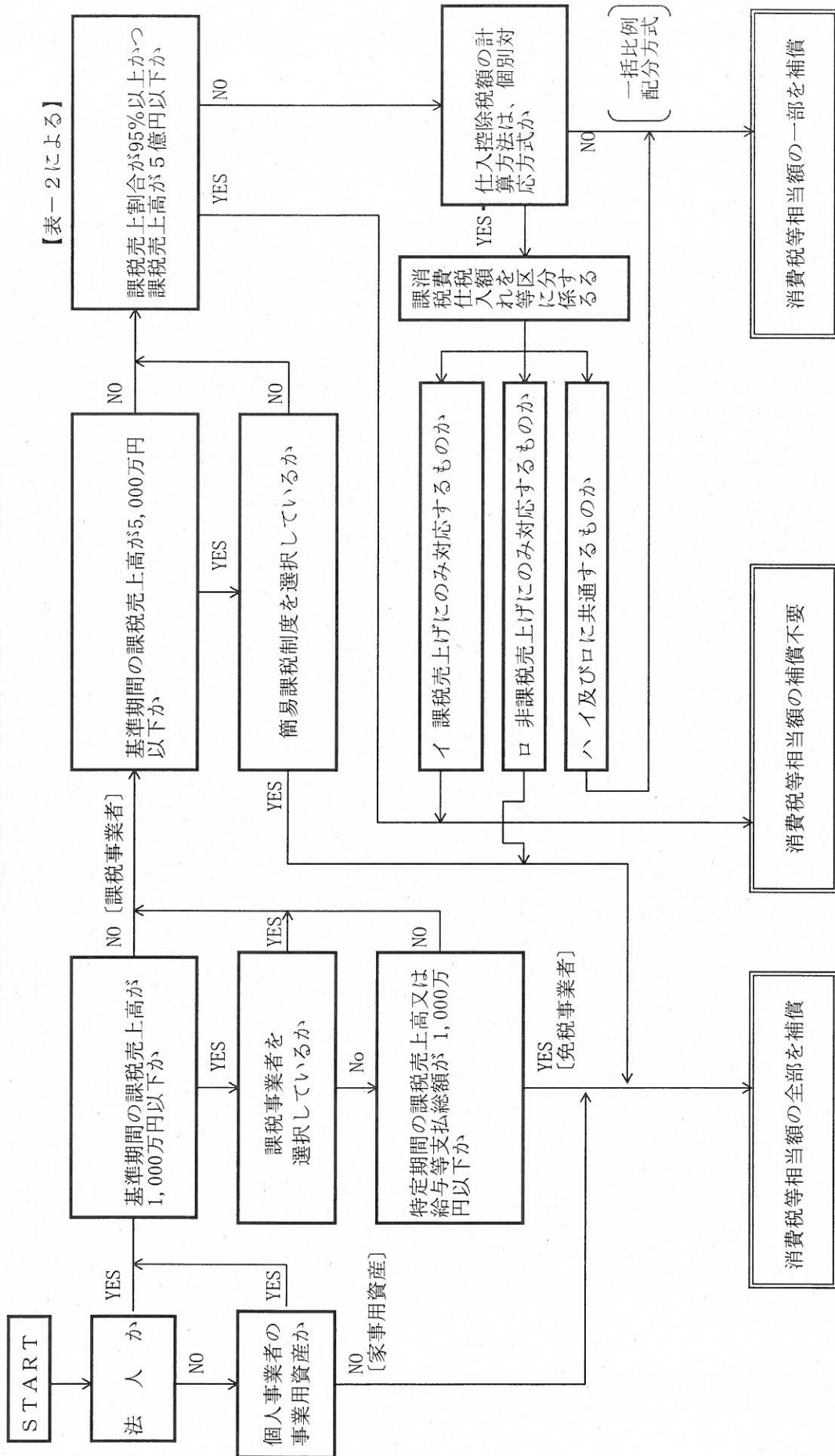
	調査者	印	年月日		
都道 府県	郡 市	区	町 村	大字	
調査対象者	住 所	都道 府県	郡 市	町 村	大字
	氏名又は 法人・代表者名				
調査対象物件名・用途			調査対象物件の資産の区分		
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日				
調査 ・ 収集 した 資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

2 本調査表には、表-1 及び表-2 を添付すること。

表-1

消費税等相当額補償の要否判定フロー (標準)



(注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 ③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

表-2

本	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無	
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）	
則	補 償 用	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円	
課	課税売上割合	① _____ 円	= _____ %	
		② _____ 円 + ③ _____ 円		
税	補償用課税売上割合の算出 ① / (② + ③)	① _____ 円	= _____ %	
		② _____ 円 + ③ _____ 円		
事	補償用課税売上割合の率・ 課税売上高の額	補 償 用 課 税 売 上 割 合 率 ・ 課 税 売 上 高 の 額	<input type="checkbox"/> 課税売上割合が95%以上かつ課税売上高が5億円以下である。 <input type="checkbox"/> 課税売上割合が95%未満である又は課税売上高が5億円を超えている（下記へ）	
		採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）
者	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）	
			個別対応方式の共用資産	一部補償
係	個別対応方式の共用資産	一部補償	一括比例配分方式	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0. _____) = _____
			一括比例配分方式	

移転計画案検討概要書 (企業概要)

所在地	組 織 図					製品等の製造工程流れ図				
	及び名称代表	種 業	製造(加工)目 品	原料の なる製 及び価 格	販売先 (得意)	移転工法検討 上留意すべき 事項	敷地面積 (A)	事業用 地面積 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	容積率
敷地面積 (A)	事業用 地面積 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	容積率	その他	用途地域		建ぺい率	用途地域	建ぺい率	容積率
用途地域	用途地域	用途地域	用途地域	用途地域	用途地域	用途地域	用途地域	用途地域	用途地域	用途地域
特記事項	特記事項									

移転計画案検討概要書

項目	A	B	C	案
移転計画の概要 (建物、機械設備 等の移転方法及び 移転期間)				
移転計画の特長 (メリット)				
移転計画の 問題点 (デメリット)				
移転費用概算額				
総合判断				

移転工法案の比較表

項目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の 範囲及び移転の 方法 (補償建物の棟 数、面積、概算 額、その他)			
主たる工作物(機 械設備等)の移転 範囲及び方法 (機種名、概算 額、その他)			
敷地内の動線 (駐車場、緑地 原料、製品等の 置場面積)の 確保状況			
営業補償等に係る もの (休業する部門補 償概算額、その 他)			

計画概要表 (検討資料)

整理番号		検討月日		検討者	
所在地		用途地域		建ぺい率	
土地所有者		容積率		その他	
建物所有者		家族人員		占有者	
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積
(1)	
(2)	
(3)	
(4)	
計	
敷地面積(A)		事業用地率 (B)/(A)		特記事項	
事業用地面積(B)		残地建築面積			
残地又は建築可能面積(C)		建築可能面積			
営業の実態					
業種		基本額	収益	円	
従業員数			給料	円	
一か月の売上げ			固定経費	円	
			計	円	
検討結果					

計 画 概 要 表

所在地		敷地面積等の確認		m ² 図 ・ 残地上の面積 1 残地上の面積 2 図上の面積 3 その他		特 記 事 項
建物所有者	郡・区・私	年 月 日	年 月 日			
土地所有者	42条2項 道路 道路後退距離	(第 号)	(第 号)			
道路関係	計画道路等					構造(基礎)に係るもの
	敷地に接面 する道路					
都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域					設備に係るもの
区域・地区	第一種() 層住専・第二種() 層住専・第一種住居 第二種住居・準住居・近隣商業・準工業・工業 工業専用・特別用途地区()・無指定 高度地区() 種・美観地区・風致地区第() 種 防火・準防火・無指定					
防火指定	防火指定					その他
22条・23条 指定区域	防火しなければならぬ範囲					
建ぺい率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合() %					
角地適用	有・無(条件)					
容積率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合() %					
絶対高	有・無() m					
建築協定	有・無()					
壁面後退	有・無()					
斜線						
北側斜線						
隣地斜線						
進路斜線						
(図示)						

計 画 概 要 比 較 表

項 目	A 案		B 案		C 案	
	建ぺい率 () %	容積率 () %	建ぺい率 () %	容積率 () %	建ぺい率 () %	容積率 () %
敷地面積 (m ²)						
建物 (計画) 延べ面積 (.)	m ² (.)	m ² (.)	m ² (.)	m ² (.)	m ² (.)	m ² (.)
面積増減率	(.) %	(.) %	(.) %	(.) %	(.) %	(.) %
建築基準法その他法令上の問題点						
平面計画上のメリット及びデメリット						
メリット = (M)	(M)					
デメリット = (D)	(D)					
総合判断						
判定						

補償説明記録簿

説明認 者印		
-----------	--	--

業 務 名	
説 明 年 月 日	平成 年 月 日
説 明 時 間	自 至
説 明 場 所	
相 手 方	
説 明 者	

説 明 内 容	
------------------	--

特 記 事 項 等	
-----------------------	--

管理技術者 (検証者) 氏名

署 名 印

監督員		
-----	--	--

各人別補償金集計表

氏名又は 補償項目 名称		地内				全	葉の内
建物移転料	棟数						
	面積						
	金額						
工作物移転料							
動産移転料							
仮住居補償金							
家賃減収補償金							
借家人補償金							
墳墓移転料							
移転雑費補償金							
立竹木補償金							
営業補償金							
残地補償金							
計							
摘要							

(備考) 第 6 章、第 7 及び第 11 章の業務の場合に作成すること。